

[6] ブータン

1. ODAの概略

我が国によるブータンに対する援助は、1964年に専門家として派遣された故西岡京治氏の活動に始まり、インフラ整備や農業開発をはじめとした無償資金協力と技術協力が中心となっている。1987年4月には両国間で青年海外協力隊派遣取極が署名され、翌年より隊員を派遣している。さらに2007年には有償資金協力が開始された。

我が国は長年にわたりブータンにおける主要ドナーの一つとして支援を実施しており、我が国のインフラを中心とした高い技術力や供与した施設や機材の機能性・耐久性は高い評価を受けており、国王から一般国民に至る様々なレベルから累次にわたり感謝の意が表されている。

2. 意義

ブータンは我が国との外交関係樹立以来、一貫して親日国である。また、ブータンはインドと中国に挟まれた地政学的に重要な場所に位置しており、アジアにおける民主化の促進の観点から、日ブータン関係は極めて重要である。特に、故西岡京治専門家は、ブータン農業の近代化に多大な貢献をし、外国人として唯一「最高に優れた人」という意味の名誉称号「ダショー」を与えられ、ブータンに対するODAは両国間の友好関係の礎となっている。農業分野を始め広範な分野で着実に成果を挙げている我が国のODAは、ブータン政府、国民から高く評価されており、日ブータンの良好な関係の維持・発展に大いに役立っていることから、今後も援助を継続していくことが重要である。

3. 基本方針

我が国は、農村と都市のバランスの取れた自立的かつ持続可能なブータンの国作りを支援していく。国民総幸福量（GNH）の基本理念と民主化定着を念頭に、自立的な経済成長とともに、農村でも生計が営めるよう農村の活性化、農村部の社会インフラ・サービスの拡充を支援し、生活水準の向上を図る。

4. 重点分野

（1）農業・農村開発

農業の近代化、農業振興とアクセス改善

（2）経済基盤整備

道路網整備、地方の電化促進、情報普及の促進

（3）社会開発

教育サービスの向上、保健医療サービスの向上、雇用創出に向けた人材育成

（4）良い統治

地方分権の強化、メディア機能強化

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ブータン政府は外国からの援助に対して強い自立性を持ち、援助受入国をインド、我が国、欧州諸国等に限定し、国際NGOの受入にも慎重であるため、ブータンで活動する国際ドナーは少ない。また、ブータンが順調な経済成長を遂げていることから、2006年にGTZ（ドイツ）が撤退し、2013年にはデンマークが撤退を表明するなど欧州諸国のドナーの撤退の動きが見られる。

ドナー間の援助協調はブータン政府主導で行なわれ、5か年計画が開始される年と同計画の中間期に対ブータン支援に関するラウンドテーブル会合が開催され、我が国を含む全ドナーが出席している。2013年は第11次5か年計画が開始される年にあたり、12月にラウンドテーブル会合が開催される予定である。

ブータンはドナーごとに支援の分野を選択しており、我が国はインフラ（技術的に難度の高い橋梁・道路）、農業開発の支援が中心となっている。その他、インドは水力発電、インフラ（比較的簡易な橋梁・道路）、欧州諸国は地方行政を中心として支援を行っている。また、近年はオーストラリアによる人的資源への支援（主に留学生受入）が増加傾向にある。

6. 2012年度実施分の特徴

（1）無償資金協力は「第3次橋梁架け替え計画」における最後の橋が完成しプロジェクトが終了した。2013年2月に「平成24年度貧困農民支援」および「サルパン県タクライ灌漑システム（詳細設計）」の交換公文が署名され、支援が開始された。「サイクロン災害復興支援計画」により計5橋が引き続き建設中である。

（2）技術協力は「園芸作物研究開発・普及支援」、「地方行政支援プロジェクトフェーズ3」等を引き続き実施し、国民へサービスを提供する際の視点・姿勢からインフラ整備までに亘り、幅広い支援を展開している。他分野・内容においてもボランティアおよび専門家の派遣、研修員受入を実施しており、同国の人材育成にか

ブータン

かる支援を行なった。

(3) 有償資金協力は2007年に開始された「地方電化プロジェクトフェーズ1」および2011年に開始された「地方電化プロジェクトフェーズ2」において引き続きブータン政府の目標である電化100%に向けて協力を実施している。

7. その他留意点・備考点

ブータン政府は新たな5か年計画の中でも農業開発を重視しており、特に農業機械化の促進に関しては、新政権が「一村一耕耘機」のスローガンを掲げていることもあり、これまで我が国が継続的に実施してきた「貧困農民支援(2KR)」による農業機械の供与に対する期待が大きい。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		0.73	0.54
出生時の平均余命 (年)		67.46	52.46
G N I	総 額 (百万ドル)	1,729.17	281.16
	一人あたり (ドル)	2,210	580
経済成長率 (%)		8.5	10.9
経常収支 (百万ドル)		-354.91	—
失 業 率 (%)		3.1	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,035.33	83.54
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	743.94	—
	輸 入 (百万ドル)	1,298.34	—
	貿易収支 (百万ドル)	-554.40	—
政府予算規模(歳入) (百万ニュルタム)		—	892.80
財政収支 (百万ニュルタム)		—	-306.10
財政収支 (対GDP比, %)		—	-5.8
債務 (対GNI比, %)		58.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		123.1	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.9	1.9
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.7	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.4	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		143.85	46.00
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		38.39	47.00
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2009年5月)	
その他の重要な開発計画等		第10次5か年計画	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	179.03	82.62
	対日輸入 (百万円)	600.11	906.50
	対日収支 (百万円)	-421.08	-823.88
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ブータンに在留する日本人数 (人)		156	—
日本に在留するブータン人数 (人)		71	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		10.2(2007 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		29.8(2007 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		6.6(2007 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		12.7(2010 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		52.8(2005 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		89.0(2012 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		101.4(2012 年)	—
	女性識字率(15～24歳) (%)		68.0(2005 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		80.0(2005 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		35.7(2012 年)	91.5
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		44.6(2012 年)	130.8
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		180(2010 年)	1,000
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.3(2011 年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)		192(2011 年)	784
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		207(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	97.2(2011 年)	—
		衛生設備 (%)	45.2(2011 年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		11.1(2011 年)	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

ブータン

表－4 我が国の対ブータン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	－	10.45	6.94 (6.76)
2009 年度	－	10.38	8.56 (8.41)
2010 年度	－	11.27	7.82 (7.60)
2011 年度	21.87	21.59	7.24 (7.19)
2012 年度	－	5.09	6.59
累 計	57.63	321.10	155.56

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対ブータン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	0.15	12.63	7.56	20.34
2009 年	3.59	12.63	7.71	23.92
2010 年	23.02	11.88	8.33	43.23
2011 年	5.95	18.26	7.67	31.88
2012 年	12.72	19.53	9.39	41.64
累 計	45.27	277.47 (1.06)	147.86	470.64

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拋出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協력에計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、インドネシア側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ブータン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	日本 18.07	デンマーク 12.55	スイス 5.37	オーストリア 1.63	カナダ 1.48	18.07	43.70
2008 年	日本 20.34	デンマーク 13.77	スイス 3.15	オランダ 3.09	オーストリア 2.76	20.34	49.06
2009 年	日本 23.92	デンマーク 12.23	スイス 4.81	オランダ 3.78	オーストリア 3.35	23.92	55.27
2010 年	日本 43.23	デンマーク 13.08	オーストラリア 7.55	オーストリア 3.31	オランダ 2.66	43.23	76.10
2011 年	日本 31.88	デンマーク 12.66	オーストラリア 7.75	スイス 4.39	オーストリア 3.88	31.88	71.56

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対インドネシア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	IDA 23.88	ADB Special Funds 7.41	EU Institutions 3.59	WFP 2.31	UNDP 1.99	6.86	46.04
2008 年	IDA 10.43	EU Institutions 7.84	ADB Special Funds 6.06	GEF 4.33	GFATM 1.75	6.70	37.11
2009 年	IDA 31.11	ADB Special Funds 25.93	EU Institutions 2.92	UNDP 1.66	IFAD 1.56	5.95	69.13
2010 年	ADB Special Funds 34.14	IDA 7.19	IFAD 4.04	EU Institutions 1.79	GEF 1.78	5.24	54.18
2011 年	IDA 34.21	ADB Special Funds 22.57	GEF 4.21	IFAD 2.50	WHO 1.55	6.84	71.88

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	10.45 億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (2.00) ブータン国営放送局機材整備計画 (5.94) 第三次橋梁架け替え計画（詳細設計） (0.62) 教育施設建設計画 (10.64) 貧困農民支援 (1.80) 草の根・人間の安全保障無償（1件） (0.09)	6.94 億円 (6.76 億円) 研修員受入 71 人 (66 人) 専門家派遣 19 人 (19 人) 調査団派遣 29 人 (29 人) 機材供与 22.36 百万円 (22.36 百万円) 留学生受入 30 人 (協力隊派遣) (21 人) (その他ボランティア) (4 人)
2009年度	な し	10.38 億円 第三次橋梁架け替え計画（国債 1/4） (4.24) 第二次農村道路建設機材整備計画 (5.97) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.17)	8.56 億円 (8.41 億円) 研修員受入 103 人 (99 人) 専門家派遣 59 人 (59 人) 調査団派遣 18 人 (18 人) 機材供与 101.69 百万円 (100.95 百万円) 留学生受入 27 人 (協力隊派遣) (28 人) (その他ボランティア) (12 人)
2010年度	な し	11.27 億円 救急車整備計画 (1.61) 第三次橋梁架け替え計画（国債 2/4） (8.11) 貧困農民支援 (1.30) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.25)	7.82 億円 (7.60 億円) 研修員受入 85 人 (77 人) 専門家派遣 54 人 (54 人) 調査団派遣 30 人 (30 人) 機材供与 31.49 百万円 (30.75 百万円) 留学生受入 47 人 (協力隊派遣) (15 人) (その他ボランティア) (9 人)
2011年度	21.87億円 地方電化計画（フェーズ2） (21.87)	21.59 億円 第三次橋梁架け替え計画（国債3/4） (9.27) サイクロン災害復興支援計画 (10.19) ノン・プロジェクト無償（1件） (2.00) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.13) 国際機関を通じた贈与（1件） (0.01)	7.24 億円 (7.19 億円) 研修員受入 136 人 (111 人) 専門家派遣 42 人 (42 人) 調査団派遣 23 人 (23 人) 機材供与 42.71 百万円 (42.71 百万円) (協力隊派遣) (14 人) (その他ボランティア) (5 人)
2012年度	な し	5.09 億円 第三次橋梁架け替え計画（国債4/4） (3.32) サルバン県タクライ灌漑システム改善計画（詳細設計） (0.46) 貧困農民支援 (1.10) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.21)	6.59 億円 研修員受入 86 人 専門家派遣 54 人 調査団派遣 31 人 機材供与 31.65 百万円 協力隊派遣 18 人 その他ボランティア 8 人
2012年度までの累計	57.63億円	321.10 億円	155.56 億円 研修員受入 1,580 人 専門家派遣 317 人 調査団派遣 780 人 機材供与 1,289.92 百万円 協力隊派遣 383 人 その他ボランティア 117 人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
7. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ボタン

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が 2006 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国営放送能力強化プロジェクト	07. 9～10. 9
地方行政支援プロジェクトフェーズ 2	07.10～10.10
農業機械化強化プロジェクト	08. 6～11. 5
地方電化促進プロジェクト	08. 6～11. 6
感染症対策プロジェクト	09. 3～12. 2
職業訓練校の質的強化プロジェクト	09. 6～13. 6
園芸作物研究開発・普及支援プロジェクト	10. 3～15. 3
地方行政支援プロジェクトフェーズ 3	11. 2～14. 8
農道架橋設計・実施監理能力向上プロジェクト	11.12～14. 5
地方電化促進プロジェクトフェーズ 2	12. 3～14. 9

出典) JICA

表－10 2012 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
サルバン県タクライ灌漑システム改善計画準備調査	11.12～12. 9

出典) JICA

表－11 2012 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ティンブー市ゴミ埋立処理のための大型油圧ショベル整備計画
チュカ県ドゥングナ郡前期中等学校学生寮建設計画
ペマガツェル県及びビルンツェ県における中古消防車整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 142 頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ネパール、ブータン

